

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

JPMグローバル・ CB・オープン'95

第 55 期 交付運用報告書

（決算日：2024年1月30日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル・CB・オープン'95」は、去る1月30日に第55期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国のCB（転換社債）を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL 03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

am.jpmorgan.com/jp

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク🔍を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

第55期末（2024年1月30日）	
基準価額	7,845円
純資産総額	15,405百万円
第55期 （作成対象期間：2023年8月1日～2024年1月30日）	
騰落率	△0.2%
分配金（税込）合計	40円

（注）騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

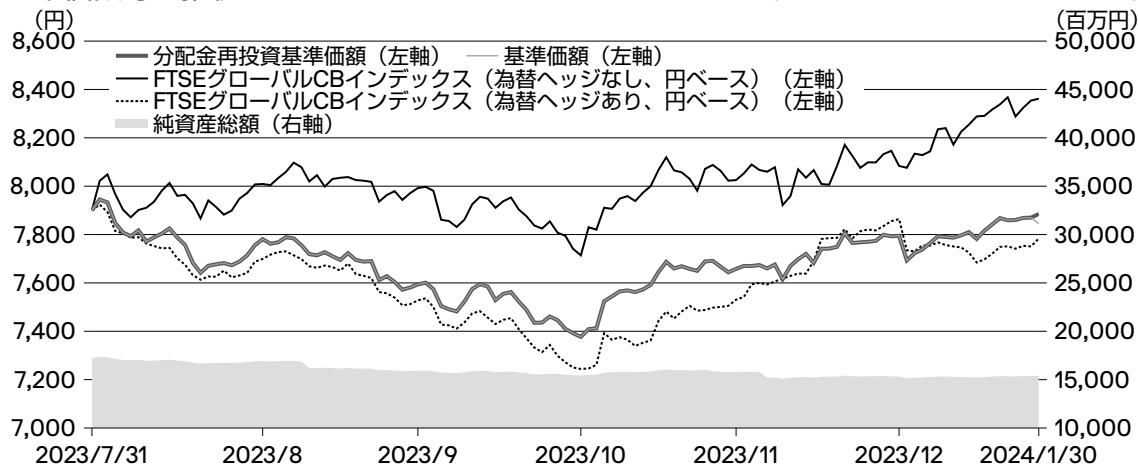
J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2023年8月1日～2024年1月30日)



期首：7,900円

期末：7,845円 (既払分配金 (税込) : 40円)

騰落率：△0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです (以下同じ)。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません (以下同じ)。

(注) FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース) は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません (以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびFTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) FTSEグローバルCBインデックスは、Refinitiv (「リフィニティブ」) が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース) は、同社が発表したFTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

投資通貨が対円で上昇したことなどは基準価額を押し上げた要因となった一方で、信託報酬等の費用などが基準価額を押し下げました。

◎1口当たりの費用明細

(2023年8月1日～2024年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	65 (35)	0.841 (0.457)	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.330)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (1)	0.029 (0.013)	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託 先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	67	0.870	
期中の平均基準価額は、7,684円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

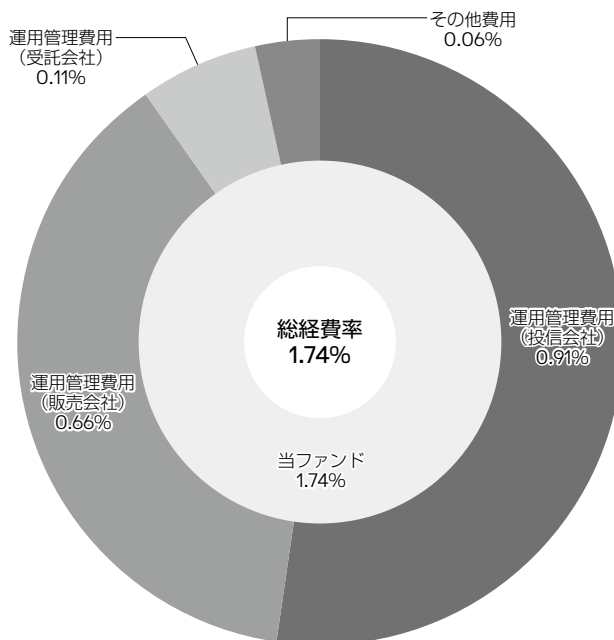
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

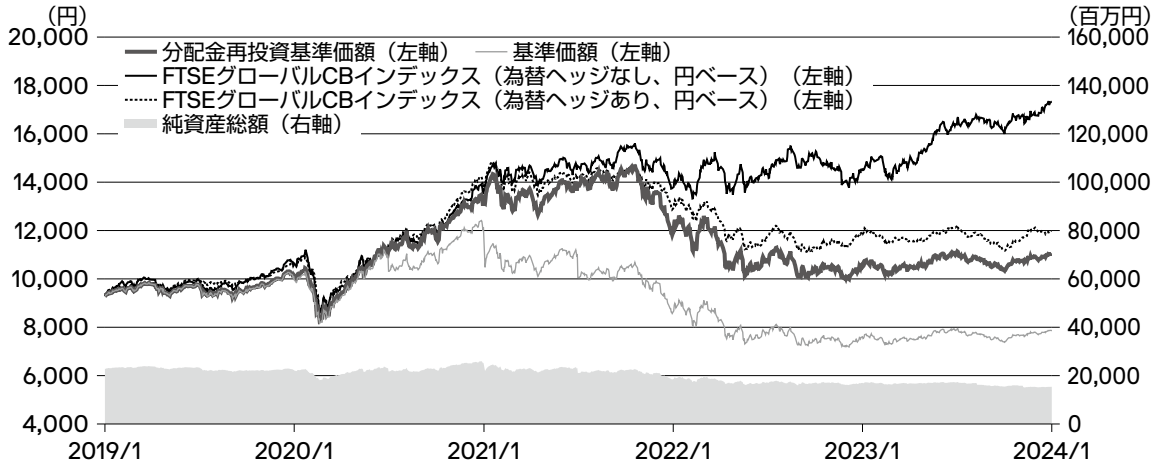
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月31日～2024年1月30日)



(注) 分配金再投資基準価額およびFTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、円ベース) はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年1月30日 決算日	2020年1月30日 決算日	2021年2月1日 決算日	2022年1月31日 決算日	2023年1月30日 決算日	2024年1月30日 決算日
基準価額 (円)	9,285	9,958	10,480	8,678	7,606	7,845
期間分配金合計 (税込) (円)	—	150	2,320	1,050	70	70
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.9	29.8	△8.5	△11.6	4.1
FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース) 騰落率 (%)	—	14.6	28.1	1.2	5.3	19.3
FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジあり、円ベース) 騰落率 (%)	—	13.8	30.9	△6.4	△7.7	0.4
純資産総額 (百万円)	22,751	22,099	21,922	18,634	16,993	15,405

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○CB市況

世界のCB市場動向を表わすFTSEグローバルCBインデックス (米ドルベース) は、前期末比で小幅上昇しました。各国・地域のCBインデックスでは、アジア (除く日本、米ドルベース) を除き、米国 (米ドルベース)、欧州 (ユーロベース)、日本 (円ベース) は、前期末比で上昇しました。

◆期首から10月下旬にかけては、中国の経済減速に対する警戒感が強まったことや、高い政策金利の長期化への不安等に加えて、イスラエルとハマスの軍事衝突を受けて消費者心理が悪化し、世界のCB市場は下落しました。

◆その後期末にかけては、米国および欧州でインフレ率の鈍化を示すデータの発表が続き、主要先進国の中央銀行による利下げへの期待が高まったことから、上昇基調で推移しました。

○為替市況

為替市場では、11月中旬にかけてFRB (米連邦準備制度理事会) 議長による追加利上げを示唆する発言や、日銀総裁が金融緩和の継続を示したことなどから米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。その後は、日銀当局者の発言を受けてマイナス金利政策の修正観測が高まったことや、米金利低下や欧州経済の鈍化を背景に下落した局面があったものの、期を通じて米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

[運用経過]

1) 基準価額の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-0.2%となりました。

2) 基準価額の主な変動要因

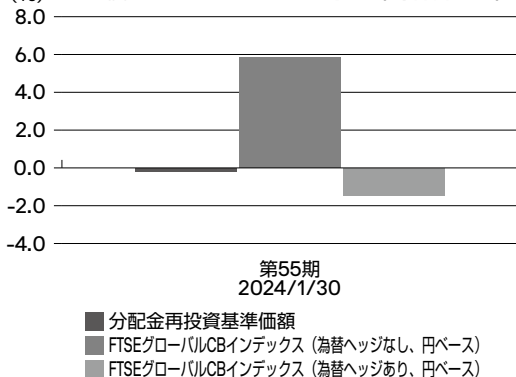
投資通貨が対円で上昇したことなどは基準価額を押し上げた要因となった一方で、信託報酬等の費用などが基準価額を押し下げました。

3) ポートフォリオについて

セクター別では、テクノロジーやコミュニケーションセクターがプラスに寄与したものの、消費財（景気循環）や消費財（生活必需品）セクターのパフォーマンスが振るいませんでした。各国・地域別では、欧州や日本への投資はパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、アジア（除く日本）はマイナスに寄与しました。株価連動性については、前期末対比で低下しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 当ファンドはベンチマークがないため、ベンチマークに代えて当ファンドの投資対象市場を表わす指標との対比を記載しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1口当たりの分配金は40円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり・税込)

項目	第 55 期 2023年8月1日～2024年1月30日	
	当期分配金	40
(対基準価額比率)		
当期の収益	—	—
当期の収益以外	40	—
翌期繰越分配対象額	35	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は四捨五入です。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆好調な経済指標を受けて米経済のソフトランディング（経済の軟着陸）への期待が高まる一方、早期利下げの可能性は幾分後退しました。依然として世界経済へのリスクは消えておらず、マクロ経済の不透明感に加えて、政治的、地政学的にも現時点で正確な予測が難しいリスクが存在しており、今後の動向を注視しています。
- ◆一方、2024年を通して企業業績の改善が見込まれています。過去数年、多くの地域において企業業績は振るいませんでしたが、2024年は世界全体で10%前後の業績成長を見込んでいます。グローバル株式市場は構造的な変化や米ドル安、ガバナンスの改善などによって恩恵を受ける可能性があると考えています。とりわけ、日本や中国を除く新興国市場などの回復が期待されており、米国と他国との成長格差が縮小しつつある点もグローバル経済全体の支援材料となる可能性があります。
- ◆2023年は超大型テクノロジー銘柄を中心にAI関連銘柄が市場をけん引しましたが、2024年はこのような銘柄に限らず、財務健全性が高く、優秀な経営陣のもと中長期的な成長が見込まれる優良銘柄を引き続き重視しています。テクノロジーセクターに加えて、資本財や金融、ヘルスケアセクターなども注目しています。引き続き、割安かつ中長期的な成長が見込める企業を見極め、優良銘柄への投資を行っていきます。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味の高い資産と考えます。第一に、最近の金利上昇、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション（株式に転換しうる権利）が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

お知らせ

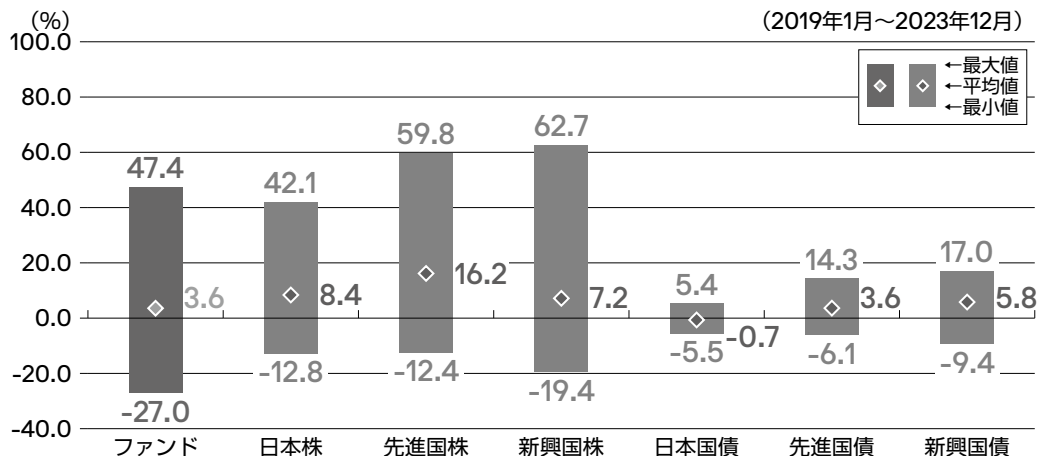
- ・2023年10月31日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）
信託期間	1995年1月31日から2044年1月30日（休業日の場合は翌営業日）までです。
運用方針	世界各国のCBを中心に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長をめざします。 <small>CBとは一定の条件で株式に転換できる権利（転換権）のついた債券で、一般に「CB」（英語：Convertible Bond）または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。</small>
主要投資（運用）対象	世界各国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式（ワラントを含みます。）への投資は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。同一銘柄の株式への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。同一銘柄のCBへの投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として1月30日、7月30日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 分配金再投資基準価額は、信託報酬除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2024年1月30日)

◎組入資産の内容

◎組入上位10銘柄

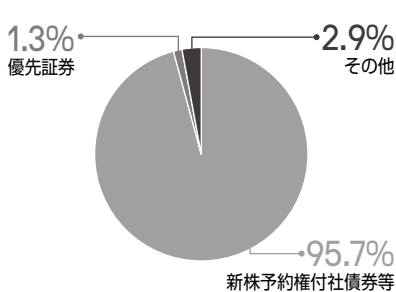
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
BARCLAYS BK 0% EB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	3.6%
BARCLAYS BK 0% FOTR EB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	3.3
SAFRAN 0.875% SAF CB	新株予約権付社債券等	ユーロ	フランス	3.2
AKAMAI TECH 1.125% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.9
DEXCOM 0.375% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.8
AMADEUS IT 1.5% CB	新株予約権付社債券等	ユーロ	イギリス	2.7
UBER TECH 0.875% 2028 CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.5
BOOKING HLDGS 0.75% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.4
CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB	新株予約権付社債券等	ユーロ	イギリス	2.3
ZILLOW GRP 1.375% CB	新株予約権付社債券等	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数	74銘柄			

(注) 国(地域)は発行国または地域を表示しています。

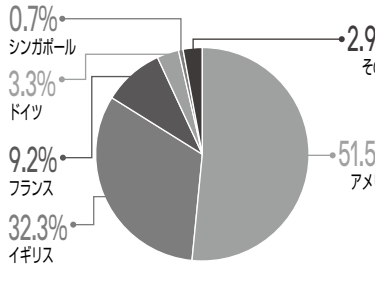
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

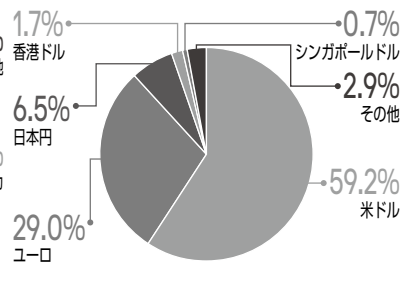
◎資産別配分



◎国別配分



◎通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国または地域を表示しています。

◎純資産等

項 目	当期末
	2024年1月30日
純 資 産 総 額	15,405,176,978円
受 益 権 総 口 数	1,963,641口
1 口 当 た り 基 準 価 額	7,845円

(注) 当期中における追加設定元本額は153,880,000円、同解約元本額は2,343,330,000円です。

余白

余白

